

第三者割当による行使価額修正条項付
第4回新株予約権の発行に関する補足説明資料

2021年6月10日

菱洋エレクトロ株式会社

【東証一部 証券コード：8068】

<https://www.ryoyo.co.jp>

社名 : 菱洋エレクトロ株式会社

設立 : 1961年2月27日

資本金 : 13,672百万円

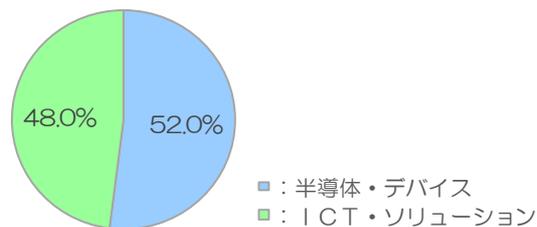
株式区分 : 東京証券取引所 市場第1部
(証券コード: 8068)

代表者 : 代表取締役社長執行役員 中村 守孝

事業内容 : ◇半導体, デバイス, ICT製品の販売
◇上記に関わる設計、開発および技術サポート
◇上記に関わる各種サービス

連結売上 : 95,792百万円 (2021年1月期)

<品目別売上高>



従業員数 : 連結: 711名 単体: 532名
(2021年1月末時点)

認証取得 : ISO 9001 / 14001 / 27001

グループネットワーク :

<国内>



<海外>

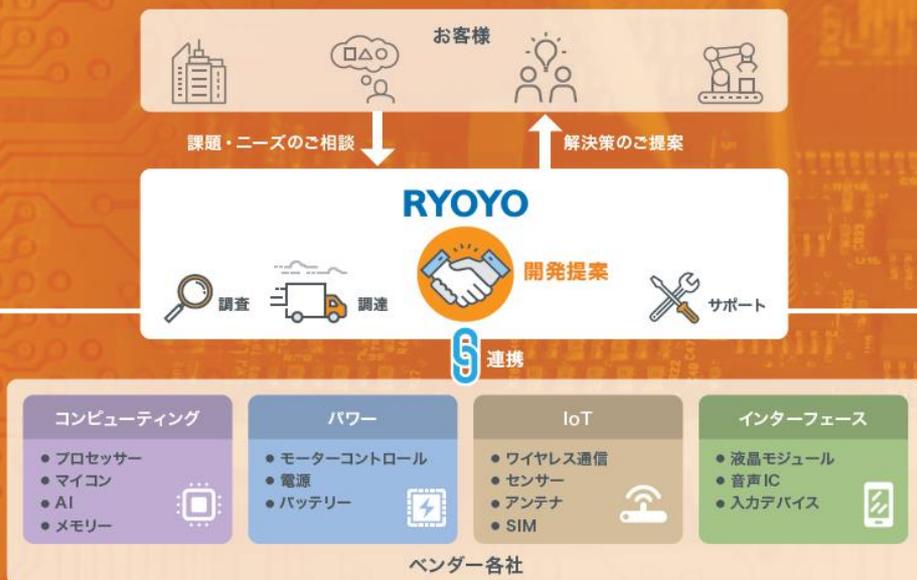


半導体 / デバイス

トップブランドからユニークなデバイスまで
豊富なラインナップと的確な提案力でものづくりを支援



半導体・電子デバイスの専門商社として長い歴史を持つ菱洋エレクトロは、世界をリードするベンダーと強力なリレーションシップを築くと同時に、5G、IoT、音声認識などの最新技術にもいち早く対応。その情報力とノウハウを活かし、単に製品を調達するだけではなく、製品開発をめぐるさまざまな課題を的確に把握して、最適な製品をご提案します。



ICT / ソリューション

お客様が直面する課題やニーズをキャッチし
業界に精通した各種領域のスペシャリストが一体となって
解決までのプロセスを支援



各種 ICT 製品の販売に加えて、コンサルティング、SI (システムインテグレーション)、組込み機器開発、カスタマーサービスなどの機能が一体となって事業を展開。お客様の業界に精通し、エッジからクラウドまで幅広くカバーできるソリューションコーディネーターとして、お客様はもちろん、その先のエンドユーザーまで視野に入れて DX による課題解決や新しいビジネスモデルの創出を支援します。



“お客様の感動の実現によって競争に打ち勝つ”

<< ビジネスプランにおける3つの戦略骨子 >>

商社本業の再構築

Only RYOYO
への挑戦

経営インフラの
充 実

エレクトロニクス商社本来の本質的な役割について再構築を図りつつ、
世の中の変化に合わせた新しい取り組みを推進

【顧客満足度No.1の“新たな商社像”を創る】

- ◎ ICT・IoT/AIに独自の強みを持つ付加価値提供型No.1商社
- ◎ ビジョン、価値観、戦略を同じくするパートナーとの連携
- ◎ エレクトロニクス商社業界で有数の高収益体質へ

【準備期～改革第1フェーズ】

- ◎ 経営改革プロジェクト 発足
- ◎ 現実直視と根本課題の抽出
⇒ 組織・人事制度改革、ガバナンス体制強化

18.1期

20.1期

22.1期

25.1期

【改革第2フェーズ】

- ◎ 自立的成長ができる企業への変革
- ◎ ソリューションBizを拡大するための体制と機能を強化
- ◎ 環境変化に強い事業基盤の形成とそれを支えるインフラ強化

【資金調達の目的と今後の成長戦略について】

3. 当社の置かれている状況と今後の重点施策

半導体商社の置かれている状況

— 市場構造 —

- ◎顧客の販売動向・仕入先の競争力に依存した売上構造
- ◎縮小する国内市場と限定的な海外展開

— 事業構造 —

- ◎無償 / 低額での機能提供
- ◎技術リソースの強化によるコスト負担増

コロナ禍で改めて
浮き彫りになった課題

— 環境変化に弱い事業基盤 —

- ◎既存製品・客先への依存
⇒新たなビジネスの育成の遅れ
- ◎非効率・部分最適がもたらす低い生産性

低い収益性の利益構造

— 今後の重点施策 —

既存ビジネスの
推進・拡大

新たな
ビジネスモデルの実現

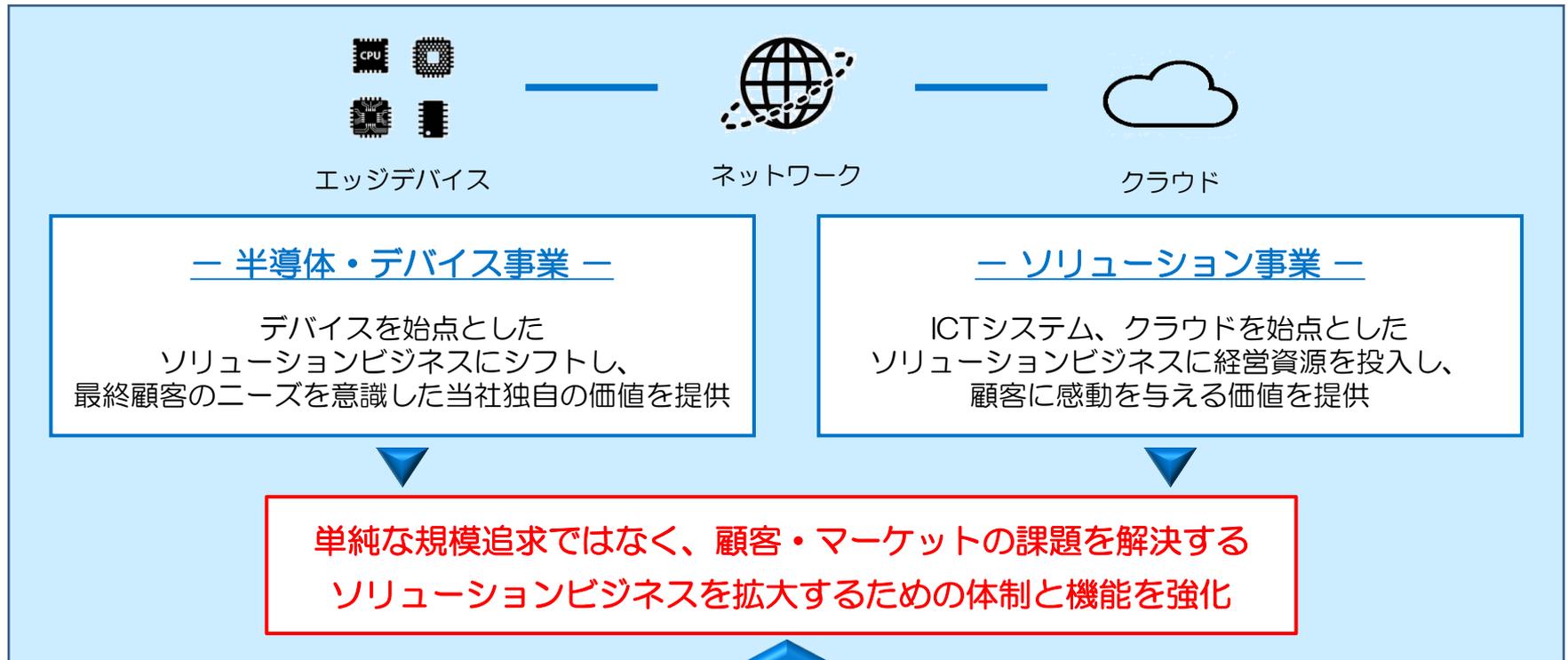
新たな
事業の柱の育成

事業基盤を支える
インフラの強化

環境変化に強い事業基盤の形成

付加価値の追求

“顧客の先の顧客 = エンドユーザー” までを見据えた徹底的な課題解決の提供



「ビジョン」「志」「価値観」を共有したアライアンスの検討
⇒ 高付加価値型のビジネスモデルへのシフトを加速

① M&A及び資本業務提携に関する資金（金額：3,846百万円、支出予定時期：2021年7月～2025年6月）

- 当社グループは、半導体を始めとするデバイスという上流からICT、クラウド及びサービスの下流までバリューチェーン全体に事業を展開しております。半導体からサービスに至るまでの全ての段階（顧客）における顧客情報や技術情報を取得・統合し、当該バリューチェーンの共通の課題を把握することにより、顧客のお困りごとや真の課題を解決するソリューションの開発や取扱商品・サービスを組み合わせた提案が可能となり、これにより、他社との差別化を図りたいと考えております。その実現に向けて、必要な機能・資源をM&A・資本業務提携で獲得及び強化してまいります。
- 想定するM&A相手の事業分野は、FA（ファクトリー・オートメーション）、医療、HPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）、データセンター、ソフトウェア、サービス、システム機器、マーケティング、メーカー機能、コンサルティング、システムインテグレーション、といった当社グループの事業との組み合わせで付加価値を創出できる分野を想定しております。

※ FA（ファクトリー・オートメーション）

受注・生産・出荷といった工場での一連の作業工程を、ロボットやセンサ、情報システムなどを使って自動化を図るシステムの総称

※ HPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）

大規模で高性能なコンピュータシステムを用いて、膨大な数の計算を必要とする処理を行うこと

※ システムインテグレーション

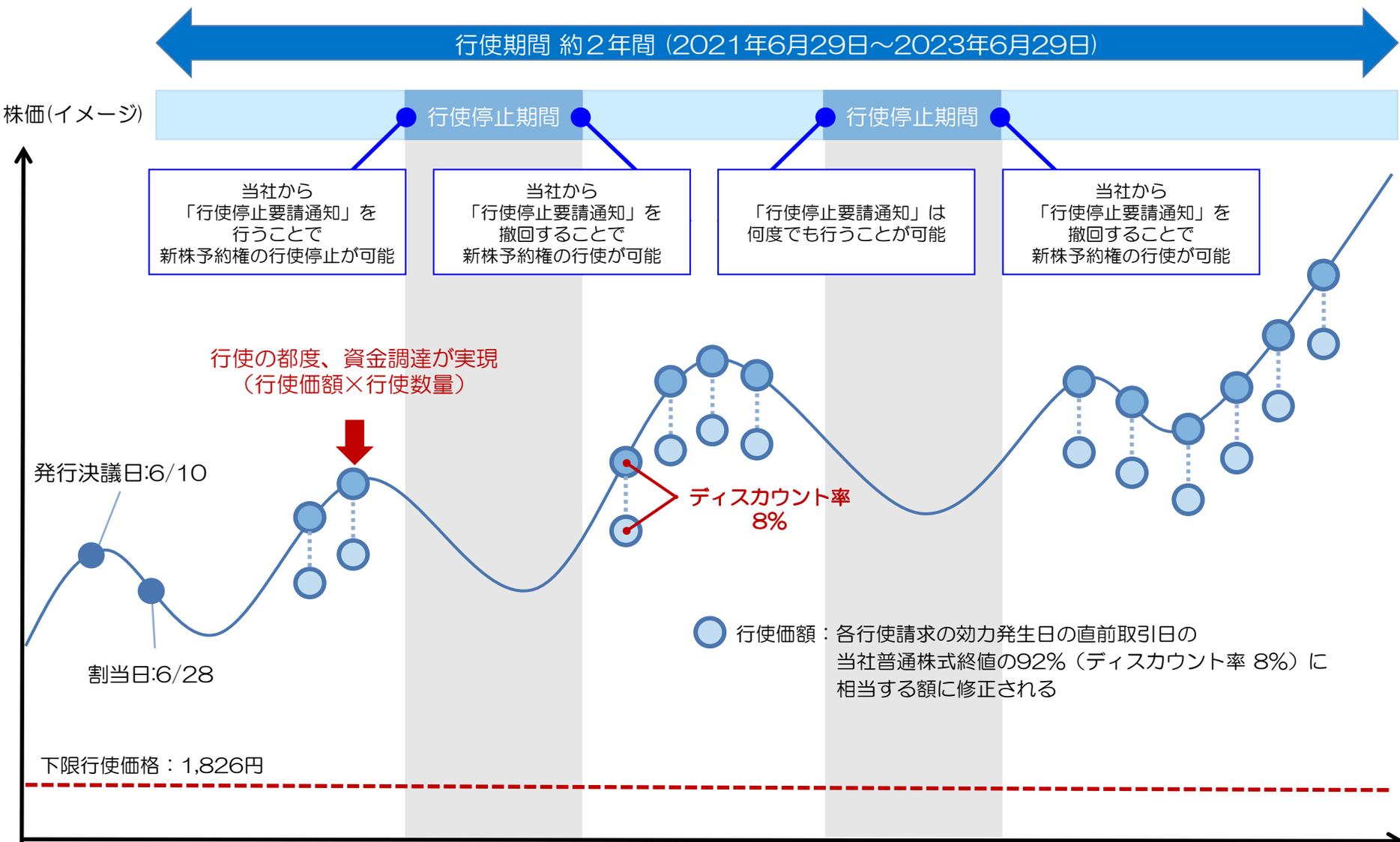
コンピュータやソフトウェア、ネットワークなどを組み合わせて利便性の高いシステムを作ること

② 借入金返済資金（金額：2,884百万円、支出予定時期：2021年7月～2023年1月）

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響長期化による経営環境の変化により、2022年1月期を最終年度とする3ヶ年ビジネスプランの数値目標の達成目標時期を2023年1月期に後ろ倒ししていること、新型コロナウイルス感染症が未だ収束していないことを踏まえ、かかる不透明な環境下で、今後の事業拡大に向けた成長投資余力を創出するため、借入金の一部返済により、財務基盤の強化を図りたいと考えております。

		第4回新株予約権
発行方法		大和証券株式会社に対する第三者割当
発行概要	行使可能期間	2021年6月29日～2023年6月29日
	想定調達額	6,730百万円(差引手取概算額)
	新株予約権個数	28,000個
	目的株式数	2,800,000株(対発行済株式数10.4%※)
行使価額	当初行使価額	2,400円
	行使価額の修正	各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の92%に相当する額
	上限行使価額	なし
	下限行使価額	1,826円
その他	付帯条項	行使停止条項 (当社の判断で新株予約権を行使できない期間を指定)
	取得条項	当社の判断で残存する新株予約権の取得・消却が可能
	譲渡制限	当社取締役会の事前の承認がない限り、 本新株予約権を第三者に譲渡することはできない

※ 対発行済株式数は2021年1月31日時点の発行済株式総数26,800,000を基準に算出。



※ 上記の株価推移のグラフはイメージであり、当社の株価推移の予想ではなく、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。
新株予約権の行使請求は、割当予定先(大和証券)が市場動向等を踏まえた上で行うものであり、必ずしも上記イメージ通りに行使請求が行われるものではありません。

No	質問	回答
1	新株予約権とは何ですか？	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です。 新株予約権の割当予定先である大和証券が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、大和証券に当社普通株式を交付します。これにより当社は資金調達を行います。
2	資金調達方法の概要は？	<ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権を大和証券に割当て、同社が当該新株予約権を行行使することで、資金が調達されるものです。行使価額は、行使請求の直前取引日の当社普通株式終値の92%に相当する金額に修正されます。 本新株予約権には下限行使価額が設定されています。下限行使価額よりも低い行使価額で本新株予約権の行使がされることはありません。
3	新株予約権を選択した理由（メリット）は何ですか？	<ol style="list-style-type: none"> 行使価額が各行使請求日における直前取引日の終値の92%に相当する金額に修正され、上限行使価額の設定がないため株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを享受できること 行使停止期間の設定を通じて当社による希薄化のコントロールが一定程度可能であること 資金調達が不要になった場合は、残存する新株予約権を取得できること
4	デメリットは何ですか？	<ol style="list-style-type: none"> 割当予定先による権利行使の進捗に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること 株価が下落した場合、株価に連動して行使時の払込価額が下方に修正されるため、実際の調達額が想定調達額を下回る可能性があること 株価が下限行使価額を下回って推移した場合等、行使が進まず資金調達ができない可能性があること 割当予定先が権利行使請求により取得した株式を売却した場合には、株価下落の要因となりえること
5	調達予定金額はいくらですか？	<ul style="list-style-type: none"> 発行諸費用を控除した手取概算額の合計は6,730百万円を想定しております。 但し、この金額は、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使の進捗状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします。

No	質 問	回 答
6	希薄化の規模はどの程度ですか？	<ul style="list-style-type: none"> • 本新株予約権の目的である普通株式数は2,800,000株で一定であり、発行済株式総数（2021年1月31日時点）をベースとした最大希薄化率は10.4%です。 • また、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式には、全て当社の自己株式を充当する予定であるため、本新株予約権の行使により当社の発行済株式総数は増加しません。
7	資金使途は？	<ul style="list-style-type: none"> • ①M&A及び資本業務提携に関わる資金、②借入金返済資金です。 • 資金使途の詳細につきましては、本資料7ページをご確認ください。
8	なぜ公募増資や銀行借入等ではなく新株予約権を選択したのですか？	<ul style="list-style-type: none"> • 他の資金調達手法と比較検討を行った結果、公募増資は相当の準備期間を要し、即時に希薄化を生じること、借入等と異なり財務健全性を保ったまま、機動的な資金調達が可能であること、かつ行使停止条項を採用することで希薄化についても一定程度コントロールが可能であること等を理由として、本資金調達方法を選択しました。
9	今期の業績に与える影響はありますか？	<ul style="list-style-type: none"> • 今回の資金調達による2022年1月期当社業績に与える影響は、軽微であります。
10	貸株・空売り等も行われますか？	<ul style="list-style-type: none"> • 本新株予約権の権利行使により取得する当社株式の数量内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は行わないことを、割当予定先である大和証券から確認しております。

- 本資料は、当社の第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。
- 本資料において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。
- なお、投資を行う際には、必ず投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。

RYOYO

すべてを、つなげよう。技術で、発想で。